

15 資格制度関係

(1) 業務独占資格等

) 横断的見直し

規制緩和推進3か年計画（再改定）（平成12年3月31日閣議決定）における決定内容					講 ぜ ら れ た 措 置 の 概 要 等	備 考
事 項 名	措 置 内 容	実 施 予 定 時 期				
		平成10年度	平成11年度	平成12年度		
合否判定基準等の公表 （見直しの基準・視点）	? 不動産鑑定士試験、司法試験、司法書士試験、土地家屋調査士試験、公認会計士試験、税理士試験、社会保険労務士試験、弁理士試験及び行政書士試験において更に合格発表を迅速化する。			12年度 （検討）	<div>（金融庁） 適正な試験実施の確保に配慮しながら、可能な限りの合格発表の迅速化を図るため、その実施の諸方策の検討を行っており、第2次試験短答式試験については、平成16年からマークシートによる試験を実施し、合格発表の迅速化に努めることとしている。</div> <div>（法務省） 【司法試験】 司法試験については、第2次試験の出願者数が5年間で約1.6倍に増加しており、また、司法試験管理委員会決定（平成13年11月9日）において、平成14年度以降の試験に関し、司法制度改革審議会意見を最大限尊重し、合格者数の増加を図ることとされていることから、合格発表の更なる迅速化は困難な状況にあるが、適正な試験実施の確保に配慮しつつ、可能な限り合格発表の迅速化を図るため、その諸方策について引き続き検討を行う。</div> <div>【司法書士試験及び土地家屋調査士試験】 従来から合格発表の迅速化に努めてきているところであり、今後ともできる限り迅速化に努めたい。 なお、各試験における過去6年の合格発表日は、次のとおりである。 ・司法書士試験 <div>合格発表日</div></div>	

規制緩和推進3か年計画（再改定）（平成12年3月31日閣議決定）における決定内容					講 ぜ ら れ た 措 置 の 概 要 等	備 考
事 項 名	措 置 内 容	実 施 予 定 時 期				
		平成10年度	平成11年度	平成12年度		
					<div>平成10年度 11月11日</div> <div>平成11年度 11月10日</div> <div>平成12年度 11月 8日</div> <div>平成13年度 11月 5日</div> <div>平成14年度 11月 5日</div> <div>平成15年度 11月 4日</div> <div>・土地家屋調査士試験</div> <div>合格発表日</div> <div>平成10年度 12月10日</div> <div>平成11年度 12月 9日</div> <div>平成12年度 11月30日</div> <div>平成13年度 11月27日</div> <div>平成14年度 11月26日</div> <div>平成15年度 11月26日</div> <div><div>（厚生労働省）</div><div>社会保険労務士試験については、解答方式を全てマークシート方式に変更し、採点の合理化を図ることにより、平成13年度試験以降は、平成12年度と比べ2週間程度早め11月15日頃に合格発表を行っている。</div><div><div>（経済産業省）</div><div>弁理士試験において、短答式（多枝選択式）筆記試験については答案がマークシート方式のため、機械の性能アップ等により機械処理期間の短縮を図り、13年度から10日程度短縮した。口述試験についても事務処理の見直しにより13年度から10日程度短縮した。（前回昨年3月にも同様の表現で提出しているところ（当省措置済））</div></div></div>	